



「日米地位協定の見直しを求める意見書の提出」を依頼する請願書

令和 4 年 11 月 28 日

岩倉市議会 議長
伊藤 隆信 様

請願者 代表者 岩倉市
新城正男
電話：
岩倉市
伊藤英子
電話：
岩倉市
可児光治
電話：

紹介議員

柳谷 規子
木村 冬樹
堀 巖

請願の趣旨

全国知事会は2018年(平成30年)と2020年(令和2年)と二度にわたり日米地位協定の抜本的見直しを含む「米軍基地に関する提言」を全会一致で採択し、政府へ提出しました。さらに全国市議会議長会、町村議会議長会でも日米地位協定の見直しを要請する特別決議を採択しています。重要なことは、米軍基地を抱える都道府県だけでなく、米軍基地がない知事も含めて全会一致したことです。

しかし日米両政府は「抜本改定」に手を付けず、米軍の裁量に任せる「運用の改善」で合意しました。しかしその後の米軍基地から派生する事件事故は多く、近年では異常な低空飛行による爆音・騒音被害は全国に広がっています。また、米軍基地から有害物質が民間の水道設備に流れ出し、飲料水の被害が後を絶ちませんが、基地内への立ち入り検査さえ阻まれる事態が起きています。

市民の健康や財産を守るためにも、全国知事会の「提言」を重く受け止め、岩倉市議会でも米軍に日本の法令の適用をするよう採択して、関係官庁へ意見書として届けるよう希望いたします。

以上

衆院議長 御中
参院議長
内閣総理大臣
外務大臣
防衛大臣

「日米地位協定の見直しを求める意見書」(案)

わが国には日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、全国に130を超える米軍基地があります。米軍基地所在地では航空機の騒音や爆音、米軍人等の関わる事件、事故、訓練による環境汚染などが続いています、そのために平穏で安心・安全であるべき周辺住民の生活が脅かされる事態が起きています。基地の所在する自治体にとって、その負担の軽減が重要課題になっています。

米軍には日米地位協定により日本国法令の適用除外や米軍人等の犯罪に関する裁判権など、特権が多く定められています。この特権は国民生活と深くかかわりがありますが、日米安保条約と地位協定は過去60年間以上も改定されていません。

こうしたなか、全国知事会は平成30年と令和2年に日米地位協定を抜本的に見直すことを盛り込んだ「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で決議し、政府へ提出しています。提言は、日米両政府間で「日本国内における合衆国軍隊の使用する施設・区域外での合衆国軍用航空機事故に関するガイドライン」の改正について合意しましたが、運用面の一部改善は行われたものの、平成30年の「提言」内容が実現したとは言い難い状況と指摘しています。

今年は沖縄の本土復帰50年目の年です。沖縄県知事も日米地位協定の抜本的改定を求めています。また、米軍基地の負担の軽減を求める地方議会の意見も増えてきました。国として全国知事会の「提言」を重く受け止め、国民の生命・財産・人権を守るためにも、下記事項について積極的な取り組みを強く要望します。

記

米国に日米地位協定の見直しを提起してください。見直しに関し、合衆国軍隊に日本の航空法、環境法令、感染症法令、検疫法)等々の適用を含めるよう取り組んでください。

以上地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します

令和 年 月 日

愛知県岩倉市議会

以上